

Plan

事業名	妊婦乳児健康診査事業			事業類型	法定(裁量含む)	実施計画	○	区分	継続
予算科目	一般会計	4款	1項		2目	事業1	131	事業2	248
担当部署	部	健康福祉部			課	健康増進課			
総合計画体系	めざすまちの姿	2 ふれあいあふれる、はつらつとしたまち			基本計画	2-②疾病の予防と早期発見に努める			
事業の目的	健全な母体づくりのため、妊娠中の異常を早期発見し未熟児発生の予防につとめる。また、乳児の健全な発達を促すため、乳児の異常の早期発見をする。(母子保健法)								
事業の概要	母子保健法に基づき、妊婦健診、乳児健診(4・10か月児)を医療機関で実施。								

Do

事務事業評価

平成29年度	事業実績	事業費(千円)		当初予算額	決算額
		妊婦健診 4,585人 新生児聴覚スクリーニング検査 310人 4か月児健診 386人 10か月児健診 412人	財源内訳	国庫支出金	0
		県支出金	360	5	5
		市債	0	0	0
		その他	0	0	0
		一般財源	56,792	45,213	45,213

Check

成果指標	成果指標名(単位)		H28実績	H29目標	H29実績	H30目標
		4か月児健診受診率(%)		94.4	100	99.2

事業の評価	判定		判定理由	
	必要性	A	健全な母体づくり、乳幼児の健全な発達、疾病の早期発見のため、健康診査は必要。	
	有効性	C	他市は妊婦の歯科検診、産婦の健診にも取り組んでいる。	
	効率性	A	1回/2年診療報酬の改定にあわせ、単価の見直しを行っており、県内で健診単価を統一している。	
	総合評価	B	産後のメンタルヘルスについては予防、早期発見・早期対応が重要であるため、今後、産婦健診の実施についても検討していきたい。	

Action

今後の方針	内容	
事業費 拡大	母体の健康管理及び児の健全な発育、疾病の早期発見のため、妊婦、乳児の健診を継続していく必要がある。産婦の自殺防止、虐待防止等の観点からも、産後健診を実施していく必要がある。	

実施計画

年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
事業内容	妊婦健診 新生児聴覚スクリーニング検査 4ヶ月児・10ヶ月児健診 特定・一般不妊治療費助成	妊婦健診 新生児聴覚スクリーニング検査 4ヶ月児・10ヶ月児健診 特定・一般不妊治療費助成 産婦健診	妊婦健診 新生児聴覚スクリーニング検査 4ヶ月児・10ヶ月児健診 特定・一般不妊治療費助成 産婦健診
事業費(千円)	166,520		

Plan

事業名	生活習慣病健診事業			事業類型	法定(裁量含む)	実施計画	○	区分	継続
予算科目	一般会計	4款	1項	2目		事業1	135	事業2	263
担当部署	部	健康福祉部			課	健康増進課			
総合計画体系	めざまちの姿	2 ふれあいあふれる、はつらつとしたまち			基本計画	2-②疾病の予防と早期発見に努める			
事業の目的	「健康増進法」、「がん対策基本法」に基づき、生活習慣病の早期発見・早期治療につなげる。								
事業の概要	健診を受ける機会のない40歳(一部20歳)以上を対象に、各種健診を実施。								

Do

事務事業評価

平成29年度	事業実績	事業費(千円)		当初予算額	決算額
		胃がん(2,670人)・大腸がん(4,263人)・子宮(頸)がん(1,734人)・乳がん(1,849人)・前立腺がん(1,623人)検診、骨粗しょう症(467人)検診、肝炎ウイルス(411人)検診、歯周病検診(261人)、また医療保険に加入のない人を対象に生活習慣病予防健診(4人)を実施。検診の結果で「要精密」者(1,213人)に対し受診勧奨(180人)を実施。	財源内訳	国庫支出金	400
		県支出金	3,845	3,143	
		市債	0	0	
		その他	340	283	
		一般財源	80,023	75,296	

Check

成果指標	成果指標名(単位)		H28実績	H29目標	H29実績	H30目標
		胃・大腸・子宮・乳がん検診の要精密者が、後1年以内に精密検査を受診した割合(%)		68.2	70.0	63.0
事業の評価	判定	判定理由				
	必要性	A	市民の健康管理の一つとして、疾病の早期発見・早期治療のため必要な事業である。			
	有効性	A	健診後のフォローをし、早期治療につなげるために検診事業は有効である。			
	効率性	B	受診者が検診単価の一部を負担しているが、単価に比べ自己負担額が少ない。委託医療機関と検診料と受診者負担額との調整が必要。			
総合評価	A	法に基づいた事業であり、市民の健康管理のため必要な事業であるが、委託料や受益者負担の再検討が必要。30年度には自己負担額と無料年齢の考え方を見直したため、しばらくは現状維持とする。				

Action

今後の方針	内容
事業費 維持	平成30年度に自己負担額、胃の検診方法を見直したため、しばらくは継続事業とする。

実施計画

年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
事業内容	胃・大腸・子宮(頸)・乳・前立腺がん検診、骨粗しょう症検診、肝炎ウイルス検診、歯周病検診、また医療保険に加入のない人を対象に生活習慣病予防健診の実施。検診の結果で「要精密」者に対し受診勧奨を実施。	胃・大腸・子宮(頸)・乳・前立腺がん検診、骨粗しょう症検診、肝炎ウイルス検診、歯周病検診、また医療保険に加入のない人を対象に生活習慣病予防健診の実施。検診の結果で「要精密」者に対し受診勧奨を実施。	胃・大腸・子宮(頸)・乳・前立腺がん検診、骨粗しょう症検診、肝炎ウイルス検診、歯周病検診、また医療保険に加入のない人を対象に生活習慣病予防健診の実施。検診の結果で「要精密」者に対し受診勧奨を実施。
事業費(千円)	240,201		

Plan

事業名	湖西市国民健康保険特定健康診査等事業			事業類型	法定(裁量含む)	実施計画	○	区分	継続
予算科目	特別会計	款	項	目		事業1		事業2	
担当部署	部	市民経済部			課	保険年金課			
総合計画体系	めざすまちの姿	2 ふれあいあふれる、はつらつとしたまち			基本計画	2-②疾病の予防と早期発見に努める			
事業の目的	メタボリックシンドロームに着目した生活習慣病の発症や重症化予防のため健診を実施し、個々の健診結果に合わせた生活習慣改善のための保健指導を行う。(高齢者の医療の確保に関する法律 第20条)								
事業の概要	40～74歳の国民健康保険加入者を対象に特定健康診査、特定保健指導を実施する。								

Do

事務事業評価

平成29年度	事業実績	事業費(千円)		当初予算額	決算額
		4月1日時点における国民健康保険加入者の内、40～74歳(ただし、長期入院者、介護保険施設等への入所者及び妊産婦を除く)の対象者に受診券を送付し、6月～10月に健康診査を実施。さらに実施期間内未受診者に対し、12月に追加健診を実施した。健診結果により指導対象者には特定保健指導を実施した。	財源内訳	国庫支出金	10,155
		県支出金	10,155	10,155	9,481
		市債	0	0	0
		その他	0	0	0
		一般財源	32,184	32,184	22,443

Check

成果指標	成果指標名(単位)				H28実績	H29目標	H29実績	H30目標
		特定健診受診率(%)				48.5(法定報告)	48.6	48.7
事業の評価	判定	判定理由						
	必要性	A	健康増進の目的に沿っており、法律で定められている事業である。					
	有効性	B	受診率は経年的にみるとほぼ横ばいだが、県下においては、上位ではある。					
	効率性	A	受診者数増加はコストの増加となるが、将来的には医療費の抑制になる。受益者負担も適正と考える。					
総合評価	A	適正に遂行している。						

Action

今後の方針	内容	
事業費	維持	現状維持で実施していく

実施計画

年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
事業内容	40～74歳の国民健康保険加入者を対象に特定健康診査を6月～11月、追加健診を1月に実施する。特定保健指導を適年実施する。	40～74歳の国民健康保険加入者を対象に特定健康診査を6月～11月、追加健診を1月に実施する。特定保健指導を適年実施する。	40～74歳の国民健康保険加入者を対象に特定健康診査を6月～11月、追加健診を1月に実施する。特定保健指導を適年実施する。
事業費(千円)	149,850		